

2007(H19)年度・類似団体別  
**市町村インデックス(政令市)**  
資料作成 財政統計研究所

類似団体別『市町村インデックス』は、2007(H19)年度普通会計決算に基づく、全市区町村の団体データです。

『市町村インデックス(政令市)』の構成は、下記のとおりです。

市町村インデックス(政令市)の構成									
区分	団体名	歳入総額	人口	面積(km <sup>2</sup> )	財政力指数	経常収支比率	将来比率(普通会計)	職員数等(職員-特別職)	人口増減率(5年計)

市町村インデックス(政令市) 17団体 財政統計研究所

政令市

区分	団体名	歳入総額	人口	面積(km <sup>2</sup> )	財政力指数	経常収支比率	将来比率(普通会計)	職員数等(職員-特別職)	人口増減率(5年計)
政令市	北海道札幌市	770954966	1880138	1121.12	0.68	95.3	247.5	11182-74	3.21
政令市	宮城県仙台市	393696130	1003733	783.54	0.83	97.4	327.4	6654-65	1.68
政令市	埼玉県さいたま市	397938890	1188340	217.49	1.01	86.1	180.3	7813-69	3.80
政令市	千葉県千葉市	363416299	917854	272.08	1.00	96.5	434.0	6378-61	4.19
政令市	神奈川県横浜市	1348723616	3585785	437.38	0.98	94.2	301.2	20102-98	4.46
政令市	神奈川県川崎市	526637339	1340801	142.70	1.06	93.5	330.3	10537-69	6.17
政令市	新潟県新潟市	314159772	803470	726.10	0.70	88.6	236.0	6144-61	0.60
政令市	静岡県静岡市	273815559	710854	1388.78	0.90	87.4	228.6	4769-58	-0.87
政令市	静岡県浜松市	271746317	790302	1511.17	0.91	86.4	205.7	5500-59	2.25
政令市	愛知県名古屋市	980180274	2164640	326.45	1.02	97.2	342.4	18272-80	2.00
政令市	京都府京都市	677366727	1387935	827.90	0.72	97.8	369.6	12022-74	0.02
政令市	大阪府大阪市	1577284774	2516543	222.30	0.93	99.9	404.5	27028-95	1.16
政令市	大阪府堺市	293118651	833694	149.99	0.80	93.7	227.7	4663-57	0.16
政令市	兵庫県神戸市	746090093	1505111	552.23	0.69	98.0	355.3	12555-74	2.14
政令市	広島県広島市	535751148	1149478	905.13	0.79	98.4	365.3	8618-65	1.79
政令市	福岡県北九州市	499205705	982836	487.71	0.69	97.7	360.5	7040-69	-1.77
政令市	福岡県福岡市	675902559	1375292	340.96	0.83	94.2	438.4	8050-68	4.46

- 区分は、町村、都市、特例市、中核市、特別区、政令市別の団体区分です。
- 団体名は、都道府県名とともに表示しています。
- 歳入総額は、2007(H19)年度の各団体の歳入総額で、表示単位は千円です。
- 人口は、2008(H20)年3月31日時点の住民基本台帳搭載人口で、外国人登録人口を含みません。
- 面積は、2007(H19)年度の各団体面積です。
- 財政力指数は、2007(H19)年度の各団体の財政力指数(過去3年間の平均値)です。  
2007(H19)年度財政力指数=2005(H17)~2007(H19)年度の基準財政収入額/基準財政需要額の平均値
- 経常収支比率は、2007(H19)年度の各団体の経常収支比率です。  
経常収支比率=経常経費充当一般財源等/(歳入経常一般財源等+減税補てん債+臨時財政対策債)\*100
- 将来比率は、2007(H19)年度の各団体の将来にわたる実質的な財政負担額の標準財政規模に対する比率です。  
将来比率=将来にわたる実質的な財政負担額/標準財政規模\*100  
※将来にわたる実質的な財政負担額=地方債現在高+債務負担行為額(支出予定額)-積立基金現在高
- 職員数等は、職員数および特別職数を表示します。左が職員数、右が特別職数です。  
職員数=一般職員(技能労務員を含む)+教育公務員+消防職員+臨時職員  
特別職数=市区町村長+副市区町村長+収入役+教育長+議会議長+議会副議長+議会議員
- 人口増減率は、5年間の人口増減率です。国勢調査による人口数から算定しています。  
人口増減率=17年国調人口/12年国調人口\*100-100

- 『市町村インデックス』は、総務省公表の決算カードデータ、各団体公表の財政データ等を参照して作成した財政統計研究所の決算統計データベースから作成したものです。
- 『0』と表示されたデータは、データそのものが『0』である場合のほか、参照データが空欄「-」等のため把握できない場合や、四捨五入によりデータが『0』となる場合がありますのでご注意ください。
- 『市町村インデックス』は、地方自治研究のための財政データのひとつとしてご自由にご活用ください。
- 『市町村インデックス』の商用目的のご利用はお断りいたします。

5 『市町村インデックス』の全部または一部を冊子等に掲載される場合は、財政統計研究所作成資料からの転載資料である旨を明記してください。

6 データの正確性には細心の注意をしておりますが、参照データの誤謬・欠落や入力・転記ミス、データ処理の方法等によりデータに誤謬並びに誤差が存在する可能性がありますのでご了解願います。